

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 18 日現在

機関番号：34602

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530177

研究課題名(和文)台湾の民主政治における政党組織の変容に関する研究

研究課題名(英文)A Study on Transformation of Party Organization in Taiwan

研究代表者

松本 充豊 (Matsumoto, Mitsutoyo)

天理大学・国際学部・教授

研究者番号：00335415

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円、(間接経費) 1,020,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では執政制度の違いが政党の組織とその行動におよぼす影響について、台湾の二大政党(中国国民党、民主進歩党)の事例研究をもとに考察した。民主化の過程で両党は互いに異なる形の組織を発展させてきた。議院内閣制から半大統領制に変容したことに伴い、両党はいずれも組織改革を打ち出したが、実現できなかった。政権の奪取(奪回)を契機として、両党では半大統領制の下での「大統領制化」の動きが確認され、組織改革が行われた。総統のリーダーシップ強化に向けた制度化(総統による党首兼任)が図られたが、新たな選挙制度と各党の公認制度の影響により、総統による与党統制が必ずしも実現したわけではなかった。

研究成果の概要(英文)： This study examines how the separation of powers in Taiwan affects the parties' organizations and behaviors, drawing upon the case study of the two major parties, the KMT and the DPP. The two parties had developed their own organizations which were different from each other during the democratization. The change from parliamentarism to semi-presidentialism forced the two parties to set forth their organizational reforms, but neither could carry out them in the end. It was not until assuming (or reassuming) the power that the party "presidentialization" under semi-presidentialism was identified in each party, and then they implemented the reform. In order to strengthen the presidential leadership, the parties did attempt to institutionalize a mechanism for the president to hold the post of the party's chairman. However, the president could not necessarily control the ruling party because of the effects of the new electoral system and the party's endorsement rules.

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：台湾 執政制度 政党 政党組織 国民党 民進党 半大統領制

1. 研究開始当初の背景

台湾の新興民主主義では国民党と民進党の二大政党を軸にした政党政治が展開され、これまでに両党の間で2度の政権交代が行われている。しかし、こうした政党の存在と役割の重要性にもかかわらず、台湾の政党に関する研究は十分に行われてこなかった。

研究代表者は台湾の民主化や民主政治の研究に取り組む中で、民主化以降の執政制度の変容、および執政制度に対する政党組織の影響を明らかにしてきた。台湾では国民党一党優位体制の下で民主化が漸進的に進展したが、それと並行して執政制度もまた議院内閣制から半大統領制へと移行した。台湾の半大統領制は、総統(大統領)が行政院長(首相)を解任する憲法上の権限を持たない「首相・大統領制型」(premier-presidential)に類型化されるが、総統の与党内でのリーダーシップ(政党リーダーシップ)が確立されていた場合には、事実上総統が行政院長を解任できる「大統領・議院内閣制型」(president-parliamentary)として運用されてきた。国民党と民進党の政党組織の違いを問わず、総統が政党リーダーシップを確立できるか否か、またどのように確立されるのかは、与党の政党組織のあり方と深く関わっていた。

こうした研究成果を踏まえて、研究代表者が認識したのは、執政制度からの政党に対する影響に注目しながら、政党組織とその行動を考察することの必要性である。その理由は、第1に、台湾の政党そのものの組織や行動に関する体系的な研究が存在しないこと、第2に、執政制度は権力の獲得と運用に関するルールを規定するため、政党の組織や行動はその影響を避けられないと考えられるからである。執政制度の変化がなぜ、どのように、そしてどの程度政党のあり方に違いをもたらしたのか検討することで、各党の政党組織とその行動の変容とその特徴が明らかにすることができる。それはこれまで見過ごされてきた政党内政治に光を当てることでもある。そうすることで国民党と民進党による政党間政治のみならず、両党の政党内政治が如何に台湾の民主政治の動向を左右したのかを解明することができると考えられた。

さらに、既存の台湾の政党研究はいずれも各党の個別研究であり、分析時期も限定されていた。また、政党政治の特徴は社会構造から論じられることが多く、民主化以降の政党研究といえば政党システム研究を意味するのが実情であった。執政制度との関係に関心が払われていても、それが政党システムの発展に与えた影響や、政党システムのあり方と執政制度の安定との関係を論じたものが大半である。こうした国内外の研究状況に鑑みて、本研究には執政制度という制度構造の影響に注目した初の台湾政党研究としての貢献が期待できた。

一方、執政制度の政党に対する影響に注目

する研究は、近年の比較政治学の新たな潮流に沿うものでもある。その代表的なものがサミュエルズとシュガートの研究(David J. Samuels and Matthew S. Shugart, *Presidents, Parties, and Prime Ministers: How the Separation of Powers Affects Party Organization and Behavior*, Cambridge University Press, 2010)である。彼らは権力の分立を特徴とする大統領制と半大統領制では、議院内閣制の場合とは異なった政党の組織や行動が見られるとして、これを政党の「大統領制化」(presidentialization)と呼んでいる。彼らの理論的枠組に依拠することで、執政制度の種類の違いが政党のあり方に及ぼす影響に注目しながら、政党の組織や行動を体系的に考察することが可能となり、また彼らの議論を検証することにもつながる。さらに、彼らの研究では台湾の事例研究は行われていないが、台湾は民主化期に大統領制から半大統領制に移行した事例として扱われ、その半大統領制は「大統領・議院内閣制型」に類型化されている。いずれも研究代表者の研究成果とは異なる見解であることから、本研究は彼らの議論を理論的に修正しつつ本格的な実証研究を提供することで、比較政治学における政党研究に対して理論的にも実証的にも貢献するものだった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、執政制度の種類の違いが政党のあり方におよぼす影響に注目しながら、台湾の民主政治における政党組織とその行動の変容について理論的・実証的に研究することである。具体的には、台湾の二大政党である中国国民党と民主進歩党を対象に、両党の歴史的経緯を踏まえて、議院内閣制から半大統領制への執政制度の変容が両党の組織と行動に与えた影響を考察する。

本研究の第1の課題は、二大政党の歴史的経緯を検討して、民主化以降の政党組織を規定した初期条件を明らかにすることである。民主化以前の権威主義体制期における国民党のレーニン主義的な組織構造の特徴と、政党組織を持てなかった「党外」勢力については組織化の過程とその度合いを考察する。さらに国民党と「党外」勢力との限定的な選挙競合の特徴を明らかにする。

第2の課題は、民主化期における議院内閣制から半大統領制への執政制度の変容が二大政党の組織と行動に与えた影響を明らかにすることである。一党優位体制を維持しながら民主化を主導した国民党が、変容する執政制度の影響を受けながら、どのようにその組織と行動を変化させたのかを考察する。また、「党外」勢力が結集した民進党では、国民党一党優位の下でのさまざまな制約と執政制度の影響の下で、どのようにその組織を形成し、行動を展開させたのかを分析する。

第3の課題は、民主化後に執政制度が二大

政党に与えた影響を明らかにすることである。2度の政権交代を経験する中で、二大政党の組織と行動の変化を分析し、「首相・大統領制型」の半大統領制における政党の「大統領制化」について検討する。さらに、2008年の立法委員選挙での小選挙区比例代表並立制への選挙制度の変更が両党の政党組織のあり方に与えた影響も考察する。

本研究はこれまで見過ごされてきた政党党内政治に光を当てるといふ新たな視点から、両党による政党間政治のみならず、各党の政党党内政治が台湾の民主政治の動向を如何に左右したのかを明らかにするものである。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために、まずは執政制度と政党組織に関する理論的研究についての文献調査を実施した。国内外の比較政治学の研究業績に依拠しながら、東アジア諸国との比較分析に耐えうるような理論的枠組の構築を目指した。

そして、台湾の執政制度、各党の発展の歴史的経緯や政党組織に関する実証的な調査・研究を行うため、既存の研究蓄積に関する文献調査、インターネットの利用や文献調査を中心とした基本的な資料収集、および数回にわたり台湾での現地調査を実施した。現地調査では、日本国内での入手が困難な一次資料やその他新聞・雑誌記事などの関連資料、および現地研究者による研究成果の収集に加えて、関係者・関係機関への聞き取り調査を行い、文献調査による情報の入手が困難な部分を埋め合わせられるよう努めた。

また、日本国内でも東アジア諸国の事例を視野に入れつつ、台湾の執政制度、政党および政党組織に関する文献や関連資料の収集・整理を行い、理論的・実証的な研究に必要なデータや情報を準備した。

4. 研究成果

まずは、執政制度が政党のあり方にもたらす影響について論じた理論的な研究成果の動向についての把握と研究成果の理解に努めた。その結果、現在のところ、サムエルズとシュガートによる「大統領制化政党 (presidentialized party)」論が中心であり、各国の事例に関する実証研究は端緒にいたばかりであることが判明した。

つぎに、台湾の事例の実証分析については、議院内閣制から半大統領制への執政制度の変容が二大政党 (国民党・民進党) のそれぞれの組織と行動に与えた影響を考察した。ここでは、「研究の目的」で記した3つの課題について研究を進めた。

(1) 台湾の二大政党の発展の歴史的経緯について考察し、民主化以後の両党の発展にとっての初期条件を明らかにした。選挙制度と政党システムのあり方は政党の発展を規定する重要な要因となる。台湾では民主化以前から議会の一部改選が行われていたが、そ

こでは一貫して中選挙区制が採用され、擬似ヘゲモニー政党制と呼ばれる政党システムが、民進党の結成、戒厳令の解除を契機にヘゲモニー政党制へと変化したことを明らかにした。国民党と、民進党の前身である「党外」勢力はこうした環境の下でそれぞれの組織を発展させたが、国民党は戦後直後に確立されたレーニン主義的な組織構造を柱にしつつ、「責任区制」等の組織戦を有利に進める仕組みを形成することで、中選挙区制による選挙での勝利を確保するとともに、組織の凝集性を維持してきた。他方、党外勢力は戒厳令下では組織をもつことができなかった。そのため、選挙では宣伝戦を中心に戦いながらも、党外雑誌の出版や選挙時の「助選団」という共同の応援組織の結成を通じて、政党組織に代わる可能な限りの機能的代替物を作り上げていった。こうした民主化以前の制度的条件の下における国民党と党外勢力の組織形成の考察により、そのあり方が二大政党のその後の発展をどのように規定したのかを検討する重要な手がかりを得ることができた。

(2) 1990年代初頭以降に本格化し、また段階的に進められた台湾の民主化と、それに伴う議院内閣制から半大統領制への執政制度の変容が、二大政党の組織に与えた影響を考察した。その結果、次のようなことが明らかにされた。第1に、各政党が最も大きな制度変化と受け止めたのが、総統選挙への住民による直接投票制の導入だったことである。1996年の直接投票制による総統選挙の実施後、両党内では党組織の改革の必要性が認識されるようになっていた。第2に、しかしながら、両党とも組織改革を実現できなかったことである。国民党では党指導部内で党組織の「選挙マシン」化という議論が浮上したが、初代民選総統となった党首の李登輝が憲法改正を最優先課題とした結果、党の改革議論は立ち消えになった。他方、民進党でも党改革が提起された。それは同党の党内権力構造の抜本的な改革を求めたもので、総統選挙の制度改革に対応した党首選挙への党員直接投票制の導入、およびそれに見合った党首の実質的権限の強化を柱としていた。ところが、前者の改革は実現したものの、後者は失敗に終わり、合議制という意思決定原則が維持された。つまり半大統領制への執政制度の変容の過程で、特に総統選挙での直接投票制の導入という制度変化が政党に組織改革のインセンティブを与えたことは間違いないが、二大政党ともに改革はスムーズに進まなかった。民進党では党首は実権をもたないままであり、同党出身の総統が党首を兼任しても同党を制御できるだけの権力構造にはならなかった。国民党の組織改革は2000年の政権喪失を待つことになった。

(3) 民主化後の執政制度 (半大統領制) が二大政党に与えた影響を考察した。特に2度の政権交代 (2000年、2008年) を経験す

る中での二大政党の組織と行動の変化を分析し、台湾の「首相・大統領制型」の半大統領制における政党の「大統領制化」について検討した。その結果明らかにされたのは、第1に、政権の奪取（奪回）が各政党で「大統領制化」の動きが確認される契機となったことである。陳水扁総統も馬英九総統も就任当初は意識的に与党と距離を置いたが、いずれも与党（および所属議員）との摩擦や対立に悩まされ、その解決策として与党党首の兼任を決断した。そして、両党では程度の差はあれ、総統のリーダーシップ強化に向けた制度化の試みが見られた。ただし、陳水扁総統は民進党で初の総統としての権威を利用した与党統制を志向したため、同党での制度化は中途半端なものにとどまったが、国民党では馬英九総統の下で制度化は相対的に進展した。なお、総統による与党党首の兼任は、憲法に規定された総統の行政院長に対する任命権と相まって、「首相・大統領制型」として制度設計された台湾の半大統領制の「大統領・議院内閣制型」としての運用を可能にしていることも明らかにされた。第2に、そうした制度化が総統による与党統制を必ずしも実現しているとはいえないことである。各党で野党時代に導入された世論調査を柱とする公認制度に加え、選挙制度改革の結果、小選挙区比例代表並立制がむしろ党首である総統の、所属議員に対する統制力を低下させている。これは現在政権党である国民党で顕著に見られる現象ではあるが、今後民進党が政権を担当する際にも同様の事態が起こりうることを示唆するものである。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 2件）

松本充豊、台湾における政権交代と検察制度の独立性、日本比較政治学会年報 現代民主主義の再検討、査読有、第14号、2012年、89～115頁

松本充豊、馬英九政権と台湾の半大統領制、天理台湾学会報、査読有、第21号、2012年、61～75頁

〔学会発表〕（計 4件）

松本充豊、台湾における大統領・議会関係と政党ガバナンス、日本国際政治学会2012年度研究大会部会8「東アジアの選挙民主再考」、2012年10月20日、名古屋国際会議場

松本充豊、台湾型の半大統領制の制度デザインとその運用 馬英九政権の事例研究、台湾・国立政治大学国際関係研究センター現代日本研究センター主催「2012台日フォーラム・台湾民主化における両

岸関係と台日関係：台日学者対話シンポジウム」、2012年9月17日、台湾・国賓大飯店

松本充豊、台湾型の半大統領制における総統と与党 馬英九政権の事例分析、日本台湾学会第14回学術大会第2分科会（分科会企画・政治学/経済学）、2012年5月26日、一橋大学

松本充豊、馬英九政権と台湾の民主主義、天理台湾学会第21回研究大会、2011年7月2日、天理大学

〔図書〕（計 5件）

Yuko, Kasuya(ed.), Palgrave Macmillan, *Presidents, Assemblies and Policy-Making in Asia*, 2013, 209(pp.107-133).

大賀哲編著、国際書院、北東アジアの市民社会 投企と紐帯、2013年、232頁(49～82頁)

岩崎正洋編著、吉田書店、選挙と民主主義、2013年、282頁(235～255頁)

小笠原欣幸・佐藤幸人編著、アジア経済研究所、馬英九再選、2012年、131頁(63～76頁、77～90頁)

岩崎正洋編著、おうふう、政党システムの理論と実際、2011年、360頁(283～311頁)

〔その他〕

ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松本 充豊 (MATSUMOTO MITSUTOYO)

天理大学・国際学部・教授

研究者番号：00335415